



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所  
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 柴田 直行

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0791-75-4160  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,256	10.3	1,645	57.5	1,523	23.0	774	5.0
22年3月期	14,741	△9.2	1,044	△42.8	1,238	△27.6	737	△15.1

(注) 包括利益 23年3月期 589百万円 (△37.9%) 22年3月期 949百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.00	—	5.9	8.3	10.1
22年3月期	78.08	—	5.8	7.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,025	13,382	70.3	1,417.70
22年3月期	17,532	12,981	74.0	1,375.22

(参考) 自己資本 23年3月期 13,382百万円 22年3月期 12,981百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,918	△949	△91	3,436
22年3月期	1,818	△346	△698	2,692

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	25.6	1.5
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	24.4	1.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,017	5.1	717	△13.3	752	13.0	361	21.3	38.33
通期	16,893	3.9	1,706	3.7	1,747	14.7	1,048	35.5	111.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	9,450,069 株	22年3月期	9,450,069 株
23年3月期	10,572 株	22年3月期	10,448 株
23年3月期	9,439,577 株	22年3月期	9,439,636 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,944	18.8	847	926.2	1,110	82.1	758	43.0
22年3月期	7,529	△16.7	82	△88.8	609	△50.0	530	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	80.40	—
22年3月期	56.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	15,094		11,902		78.9	1,260.91		
22年3月期	13,531		11,319		83.7	1,199.17		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,902百万円 22年3月期 11,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	36
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に個人消費の持ち直し、企業収益の改善など一部で景気回復の兆しが見られたものの、欧米の景気減速懸念に伴う円高の進行や長引くデフレ、厳しい雇用情勢により足踏み状態が続いておりました。それに加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のわが国経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「勇往邁進」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、平成22年5月に米国子会社TEIKOKU USA INC.のサービス体制の拡充とキャンドモータポンプ市場の拡大を目指して、TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYのキャンドモータポンプ修理サービス事業を買収しました。中国市場では、更なるマーケットシェア獲得を図るため、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進してまいりました。また、BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、特定分野における売上が大きく貢献し、また、海外輸出が伸びました。一方、電子部品事業においては、東日本大震災の発生により、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったことも幸いし、全体として162億56百万円（前期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、急激な円高の影響を受けたものの、売上の増加及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は16億45百万円（同57.5%増）、経常利益は15億23百万円（同23.0%増）、当期純利益は7億74百万円（同5.0%増）となりました。

なお、このたびの東日本大震災による当社グループの直接的な人的被害や営業所、生産設備等の被害はなく、業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプが国内外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプ、定量注入機器ポンプ及び電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。

その結果、売上高は136億2百万円（前期比10.6%増）、連結売上高に占める割合は83.7%となりました。

また、営業利益は、売上の増加及び原価低減等による粗利率の改善により、16億95百万円（同66.4%増）となりました。

#### ② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、東日本大震災の発生により、当社グループ得意先での生産調整が実施される等サプライチェーン寸断の影響を受けましたが、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったことも幸いし、売上高は22億58百万円（同6.8%増）、連結売上高に占める割合は13.9%となりました。

また、営業利益は、新工場稼動に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用の増加、加えて東日本大震災の発生による生産調整の影響により、70百万円の赤字（前期は33百万円の黒字）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は3億94百万円（同20.0%増）、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、19百万円（前期は8百万円の赤字）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後のわが国経済に与える影響や中東における政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあることから、国内景気の回復には時間を要するものと予想されます。

キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で好調な景気が続くものと考えられますが、内需については東日本大震災の影響により顧客企業の設備投資動向が不透明さを増してきている状況であります。年度後半には、設備投資関連の復興需要が出てくるものと予想されます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は168億93百万円、営業利益は17億6百万円、経常利益は17億47百万円、当期純利益は10億48百万円を見込んでおります。

この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、今後当社グループ得意先での生産調整や仕入先からの部材調達難等、震災の影響が現れることも想定されますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー9億49百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー91百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー19億18百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ7億43百万円（前連結会計年度比27.6%）増加し、当連結会計年度末には34億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、19億18百万円（同1億円増加、5.5%増）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額6億28百万円及び売上債権の増加額3億71百万円があったものの、税金等調整前当期純利益15億3百万円及び仕入債務の増加額5億49百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、9億49百万円（同6億2百万円増加、173.9%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億52百万円及び事業譲受による支出3億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、91百万円（同6億6百万円の減少、86.9%減）となりました。これは、主として短期借入金の純増額1億5百万円があったものの、配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

## ② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	62.3	70.1	69.2	74.0	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	127.6	84.7	74.3	107.6	76.6
債務償還年数(年)	1.3	1.1	0.7	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.1	61.8	104.8	108.1	211.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当は1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期10円・期末10円、年間20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.7%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は53.7%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

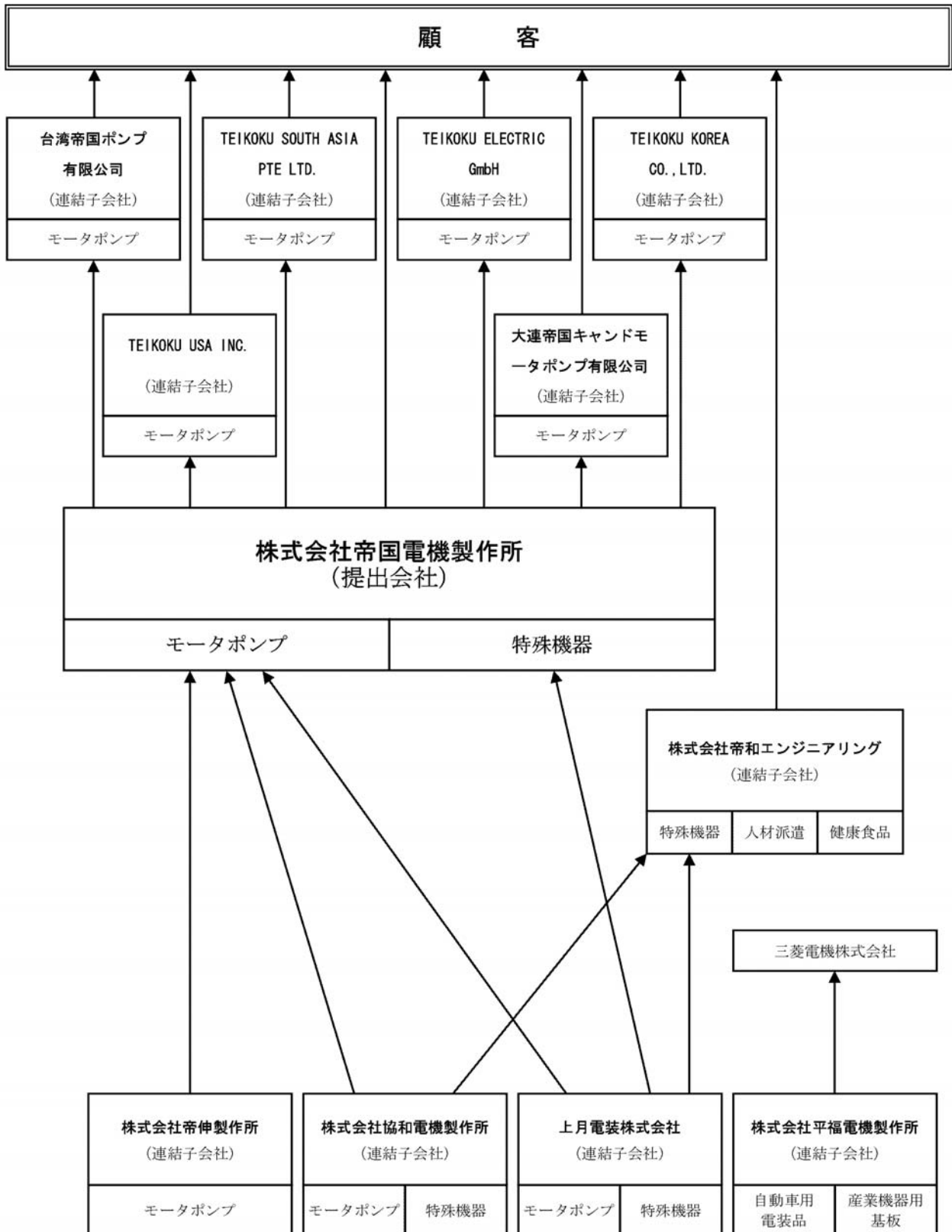
なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。



さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率55%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は53.7%、売上高経常利益率は9.4%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための代理店網の営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとしたアジア、新興国の成長及び欧米の回復基調も持続すると見られ、主に海外において、景気は好調を維持していくものと考えておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後のわが国経済に与える影響や中東における政情不安による原油高騰等、不透明な要因もあることから、国内景気の回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,543	3,509,834
受取手形及び売掛金	4,924,543	5,071,373
製品	691,446	1,002,401
仕掛品	898,922	1,177,254
原材料及び貯蔵品	816,585	797,939
繰延税金資産	339,905	437,862
その他	314,667	205,683
貸倒引当金	△180,593	△215,694
流動資産合計	10,579,020	11,986,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599,852	4,689,039
減価償却累計額	△1,876,625	△2,050,603
建物及び構築物(純額)	※ <sup>1</sup> 2,723,226	※ <sup>1</sup> 2,638,436
機械装置及び運搬具	3,931,886	3,776,370
減価償却累計額	△2,912,113	△2,857,719
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sup>1</sup> 1,019,773	※ <sup>1</sup> 918,650
土地	※ <sup>1</sup> 1,641,894	※ <sup>1</sup> 1,656,160
リース資産	3,690	94,978
減価償却累計額	△922	△8,367
リース資産(純額)	2,767	86,611
建設仮勘定	24,952	29,843
その他	794,080	806,315
減価償却累計額	△698,852	△711,911
その他(純額)	※ <sup>1</sup> 95,228	※ <sup>1</sup> 94,404
有形固定資産合計	5,507,841	5,424,106
無形固定資産		
その他	104,276	309,232
無形固定資産合計	104,276	309,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>3</sup> 1,019,556	※ <sup>3</sup> 1,044,198
長期貸付金	18,217	15,402
繰延税金資産	231,195	169,373
その他	104,024	108,450
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,341,393	1,305,824
固定資産合計	6,953,512	7,039,164
資産合計	17,532,532	19,025,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,749	1,795,825
短期借入金	459,630	※1 527,556
リース債務	774	16,750
未払法人税等	82,461	470,227
繰延税金負債	58,843	73,697
製品保証引当金	33,765	51,748
賞与引当金	378,278	379,409
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	790,983	1,085,162
流動負債合計	3,198,487	4,425,376
固定負債		
リース債務	2,130	74,191
繰延税金負債	2,435	18,989
退職給付引当金	785,323	808,956
役員退職慰労引当金	95,196	113,496
その他	467,378	202,449
固定負債合計	1,352,464	1,218,083
負債合計	4,550,951	5,643,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,044,104	9,629,368
自己株式	△9,281	△9,501
株主資本合計	13,056,261	13,641,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,938	133,900
為替換算調整勘定	△193,617	△392,847
その他の包括利益累計額合計	△74,679	△258,946
純資産合計	12,981,581	13,382,358
負債純資産合計	17,532,532	19,025,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,741,467	16,256,185
売上原価	※2, ※3 9,584,314	※2, ※3 10,148,670
売上総利益	5,157,153	6,107,514
販売費及び一般管理費		
販売費	2,153,820	2,179,561
一般管理費	※2 1,958,821	※2 2,282,758
販売費及び一般管理費合計	※1 4,112,642	※1 4,462,320
営業利益	1,044,510	1,645,194
営業外収益		
受取利息	6,718	6,609
受取配当金	12,373	16,895
受取賃貸料	18,378	18,436
助成金収入	※4 147,054	※4 25,106
為替差益	8,032	—
その他	30,751	59,744
営業外収益合計	223,307	126,793
営業外費用		
支払利息	16,821	9,073
為替差損	—	217,953
その他	12,937	21,774
営業外費用合計	29,758	248,801
経常利益	1,238,059	1,523,186
特別利益		
固定資産売却益	※5 277	※5 1,092
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	277	1,094
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,840	※6 6,263
固定資産売却損	※7 20	※7 1,508
投資有価証券売却損	—	77
投資有価証券評価損	—	13,333
災害による損失	※8 44,104	—
特別損失合計	46,965	21,184
税金等調整前当期純利益	1,191,371	1,503,096
法人税、住民税及び事業税	419,262	746,309
法人税等調整額	35,095	△17,269
法人税等合計	454,357	729,040
少数株主損益調整前当期純利益	—	774,055
当期純利益	737,014	774,055

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	774,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,962
為替換算調整勘定	—	△199,229
その他の包括利益合計	—	△184,266
包括利益	—	589,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	589,789
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
前期末残高	8,495,884	9,044,104
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
当期変動額合計	548,220	585,263
当期末残高	9,044,104	9,629,368
自己株式		
前期末残高	△9,028	△9,281
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	△253	△219
当期末残高	△9,281	△9,501
株主資本合計		
前期末残高	12,508,294	13,056,261
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	547,966	585,043
当期末残高	13,056,261	13,641,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,129	118,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,067	14,962
当期変動額合計	178,067	14,962
当期末残高	118,938	133,900
為替換算調整勘定		
前期末残高	△228,344	△193,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,727	△199,229
当期変動額合計	34,727	△199,229
当期末残高	△193,617	△392,847
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△287,474	△74,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,794	△184,266
当期変動額合計	212,794	△184,266
当期末残高	△74,679	△258,946
純資産合計		
前期末残高	12,220,819	12,981,581
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	737,014	774,055
自己株式の取得	△253	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,794	△184,266
当期変動額合計	760,761	400,777
当期末残高	12,981,581	13,382,358



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,191,371	1,503,096
減価償却費	473,025	514,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,761	51,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,717	23,948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,300	18,300
受取利息及び受取配当金	△19,092	△23,505
支払利息	16,821	9,073
為替差損益(△は益)	△1,524	62,696
有形固定資産売却損益(△は益)	△256	416
有形固定資産除却損	2,840	5,808
投資有価証券売却損益(△は益)	—	77
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,333
売上債権の増減額(△は増加)	395,092	△371,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	901,388	△628,060
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,303	90,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△502,909	549,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,396	△34,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△85,250	374,895
その他	△4,969	91,504
小計	2,506,581	2,251,370
利息及び配当金の受取額	19,106	22,937
利息の支払額	△16,546	△9,073
法人税等の支払額	△691,048	△346,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,092	1,918,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	52,648	11,052
定期預金の預入による支出	△39,836	△11,437
有形固定資産の取得による支出	△268,241	△552,116
有形固定資産の売却による収入	10,529	13,329
無形固定資産の取得による支出	△89,011	△76,659
投資有価証券の取得による支出	△12,699	△13,031
投資有価証券の売却による収入	—	169
貸付けによる支出	△9,565	△5,108
貸付金の回収による収入	10,594	7,923
事業譲受による支出	—	△325,741
その他	△1,056	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,638	△949,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504,672	105,316
長期借入金の返済による支出	△3,920	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△774	△7,817
自己株式の取得による支出	△253	△219
配当金の支払額	△188,794	△188,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,415	△91,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,630	△133,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,668	743,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,692,673	※1 3,436,355

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社協和電機製作所</li> <li>・上月電装株式会社</li> <li>・株式会社帝伸製作所</li> <li>・株式会社平福電機製作所</li> <li>・株式会社帝和エンジニアリング</li> </ul> <p>② 在外子会社 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEIKOKU USA INC.</li> <li>・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</li> <li>・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・台湾帝国ポンプ有限公司</li> <li>・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.</li> <li>・TEIKOKU ELECTRIC GmbH</li> <li>・TEIKOKU KOREA CO., LTD.</li> </ul> <p>上記のうち、無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司及び済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>① 国内子会社 5社 同左</p> <p>② 在外子会社 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TEIKOKU USA INC.</li> <li>・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司</li> <li>・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司</li> <li>・台湾帝国ポンプ有限公司</li> <li>・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.</li> <li>・TEIKOKU ELECTRIC GmbH</li> <li>・TEIKOKU KOREA CO., LTD.</li> </ul>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は6,369千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 450,729千円 機械装置及び運搬具 25,078 土地 510,139 その他 22 <hr/> 計 985,969千円 (ロ)上記に対応する債務はありません。  2. 受取手形裏書譲渡高 250,280千円 ※3. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 工場財団 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 504,583千円 機械装置及び運搬具 17,308 土地 710,476 その他 11 <hr/> 計 1,232,379千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 2. 受取手形裏書譲渡高 344,242千円 ※3. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券29,568千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">164,500千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,258</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,794</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,692,039</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,553</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">171,550</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,602</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">182,752</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">316,783</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">326,236千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,193千円</p> <p>※4. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table> <p>※8. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。</p>	荷造運搬費	164,500千円	広告宣伝費	33,258	製品保証引当金繰入額	33,765	貸倒引当金繰入額	55,794	役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	111,553	退職給付費用	83,314	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	171,165	賃借料	171,550	減価償却費	59,602	旅費及び交通費	182,752	研究開発費	316,783	機械装置及び運搬具	265千円	その他	12	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	2,062	その他	328	その他	20千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">195,893千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">23,543</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,012</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,860,360</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,537</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">202,459</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">162,002</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,407</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">195,399</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">336,251</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">345,047千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,518千円</p> <p>※4. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,092千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	荷造運搬費	195,893千円	広告宣伝費	23,543	製品保証引当金繰入額	50,547	貸倒引当金繰入額	59,012	役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	114,083	退職給付費用	88,537	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	202,459	賃借料	162,002	減価償却費	60,407	旅費及び交通費	195,399	研究開発費	336,251	機械装置及び運搬具	1,092千円	建物及び構築物	1,866千円	機械装置及び運搬具	2,120	その他	2,276	機械装置及び運搬具	1,414千円	その他	93
荷造運搬費	164,500千円																																																																																
広告宣伝費	33,258																																																																																
製品保証引当金繰入額	33,765																																																																																
貸倒引当金繰入額	55,794																																																																																
役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																
賞与引当金繰入額	111,553																																																																																
退職給付費用	83,314																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																
法定福利費	171,165																																																																																
賃借料	171,550																																																																																
減価償却費	59,602																																																																																
旅費及び交通費	182,752																																																																																
研究開発費	316,783																																																																																
機械装置及び運搬具	265千円																																																																																
その他	12																																																																																
建物及び構築物	449千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,062																																																																																
その他	328																																																																																
その他	20千円																																																																																
荷造運搬費	195,893千円																																																																																
広告宣伝費	23,543																																																																																
製品保証引当金繰入額	50,547																																																																																
貸倒引当金繰入額	59,012																																																																																
役員報酬及び従業員給与賞与	1,860,360																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																
賞与引当金繰入額	114,083																																																																																
退職給付費用	88,537																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																
法定福利費	202,459																																																																																
賃借料	162,002																																																																																
減価償却費	60,407																																																																																
旅費及び交通費	195,399																																																																																
研究開発費	336,251																																																																																
機械装置及び運搬具	1,092千円																																																																																
建物及び構築物	1,866千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,120																																																																																
その他	2,276																																																																																
機械装置及び運搬具	1,414千円																																																																																
その他	93																																																																																

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	949,809千円
少数株主に係る包括利益	—
計	949,809

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	178,067千円
為替換算調整勘定	34,727
計	212,794

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	94,396	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,448	124	—	10,572
合計	10,448	124	—	10,572

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	94,395	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,773,543 預入期間が3か月を超える定期預金 △80,869 <u>現金及び現金同等物 2,692,673</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,509,834 預入期間が3か月を超える定期預金 △73,478 <u>現金及び現金同等物 3,436,355</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
営業費用	11,278,330	2,081,101	337,525	13,696,957	(—)	13,696,957
営業利益又は営業損失(△)	1,019,342	33,716	△8,547	1,044,510	(—)	1,044,510
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,342,051	2,042,743	419,200	16,803,994	728,537	17,532,532
減価償却費	374,139	71,777	9,202	455,120	17,139	472,259
資本的支出	293,941	353,208	282	647,432	—	647,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ  
(2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板  
(3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,236,175	2,291,953	4,213,338	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560,397	3,359	11,548	1,575,305	(1,575,305)	—
計	9,796,572	2,295,313	4,224,886	16,316,773	(1,575,305)	14,741,467
営業費用	9,624,220	2,069,059	3,641,171	15,334,451	(1,637,494)	13,696,957
営業利益	172,351	226,254	583,715	982,321	62,188	1,044,510
II. 資産	12,381,722	1,263,271	3,159,000	16,803,994	728,537	17,532,532

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1) 欧米 : 米国、ドイツ  
(2) アジア : 中国、台湾、シンガポール、韓国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

		アジア・オ セアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(千円)	5,249,079	2,077,073	259,253	7,585,407
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,741,467
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.6	14.1	1.8	51.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。  
アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア  
米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
その他 : ヨーロッパ、中近東  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,297,673	2,114,817	14,412,490	328,977	14,741,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	14,412,490	328,977	14,741,467
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,019,342	33,716	1,053,058	△8,547	1,044,510
セグメント資産	15,070,588	2,042,743	17,113,332	419,200	17,532,532
その他の項目					
減価償却費	391,279	71,777	463,057	9,202	472,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,941	353,208	647,149	282	647,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,602,529	2,258,931	15,861,461	394,724	16,256,185
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,695,901	△70,664	1,625,236	19,957	1,645,194
セグメント資産	16,739,822	1,887,533	18,627,355	398,463	19,025,818
その他の項目					
減価償却費	371,258	132,551	503,810	8,493	512,303
のれんの償却額	20,867	—	20,867	—	20,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,757	17,916	662,673	5,895	668,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,412,490	15,861,461
「その他」の区分の売上高	328,977	394,724
連結財務諸表の売上高	14,741,467	16,256,185

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,053,058	1,625,236
「その他」の区分の利益又は損失	△8,547	19,957
連結財務諸表の営業利益	1,044,510	1,645,194

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,113,332	18,627,355
「その他」の区分の資産	419,200	398,463
連結財務諸表の資産合計	17,532,532	19,025,818



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	463,057	503,810	9,202	8,493	472,259	512,303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	647,149	662,673	282	5,895	647,432	668,568

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,602,529	2,258,931	394,724	16,256,185

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,534,292	5,751,439	2,557,563	412,890	16,256,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,706,369	568,513	148,378	844	5,424,106

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,451,876	ポンプ事業、電子部品事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	20,867	—	—	20,867
当期末残高	135,637	—	—	135,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>20,678</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>86,968</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,573</td> <td>107,646</td> <td>33,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779	合計	141,573	107,646	33,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,824</td> <td>21,841</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>103,677</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,571</td> <td>125,519</td> <td>12,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,824	21,841	3,982	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	103,677	8,069	合計	137,571	125,519	12,052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779																														
合計	141,573	107,646	33,926																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	25,824	21,841	3,982																														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	103,677	8,069																														
合計	137,571	125,519	12,052																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,874千円 1年超 12,052千円 合計 33,926千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,314千円 減価償却費相当額 28,314千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,779千円 1年超 2,273千円 合計 12,052千円 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,874千円 減価償却費相当額 21,874千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有)直接 12.12	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,114,326	売掛金	203,012

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有)直接 12.11	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,258,304	売掛金	190,148

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
＜流動＞	＜流動＞
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 153,581	賞与引当金 154,040
たな卸資産 93,239	たな卸資産 94,157
未払事業税 4,287	未払事業税 35,281
その他 99,770	連結会社間内部利益消去 79,114
繰延税金資産小計 350,877	その他 103,850
評価性引当額 △4,801	繰延税金資産小計 466,444
繰延税金資産合計 346,076	評価性引当額 △28,582
繰延税金負債	繰延税金資産合計 437,862
子会社の未分配利益 △58,675	繰延税金負債
その他 △6,338	子会社の未分配利益 △73,498
繰延税金負債合計 △65,014	その他 △198
繰延税金資産の純額 281,061	繰延税金負債合計 △73,697
繰延税金資産の純額 281,061	繰延税金資産の純額 364,164
＜固定＞	＜固定＞
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 315,284	退職給付引当金 325,836
役員退職慰労引当金 38,649	役員退職慰労引当金 46,079
長期未払費用 60,365	長期未払費用 82,194
ゴルフ会員権評価損 12,687	ゴルフ会員権評価損 12,687
減損損失 53,068	減損損失 53,068
その他 29,189	その他 32,085
繰延税金資産小計 509,245	繰延税金資産小計 551,952
評価性引当額 △64,605	評価性引当額 △153,499
繰延税金資産合計 444,639	繰延税金資産合計 398,453
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △132,150	特別償却準備金 △14,949
その他有価証券評価差額金 △81,294	固定資産圧縮積立金 △128,751
その他 △2,435	その他有価証券評価差額金 △91,521
繰延税金負債合計 △215,879	その他 △12,846
繰延税金資産の純額 228,760	繰延税金負債合計 △248,069
	繰延税金資産の純額 150,384
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 339,905	流動資産－繰延税金資産 437,862
固定資産－繰延税金資産 231,195	固定資産－繰延税金資産 169,373
流動負債－繰延税金負債 58,843	流動負債－繰延税金負債 73,697
固定負債－繰延税金負債 2,435	固定負債－繰延税金負債 18,989
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費 1.8%	交際費 2.5%
海外投資優遇税制 △4.0%	海外投資優遇税制 △7.3%
その他 △0.3%	評価性引当額の増減 7.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	住民税均等割 0.8%
	欠損金子会社の未認識税務利益 2.9%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	623,762	314,718	309,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	623,762	314,718	309,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,962	443,951	△95,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	37,715	50,000	△12,285
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,389	6,926	△536
	小計	392,067	500,878	△108,811
合計		1,015,829	815,596	200,232

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	739,248	378,037	361,211
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	739,248	378,037	361,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,613	380,078	△121,465
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	36,010	50,000	△13,990
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,599	6,932	△333
	小計	301,222	437,011	△135,789
合計		1,040,471	815,049	225,422

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 取得による企業結合

1. 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業の取得を決定するに至った主な根拠

- (1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY

事業の内容 ポンプ・バルブ等の販売、キャンドモータポンプの修理サービス事業等

- (2) 企業結合を行った主な理由

米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化・サービス体制の拡充を図るため、相手先企業よりキャンドモータポンプの修理サービス事業を分離、買収しました。

- (3) 企業結合日

平成22年5月25日

- (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (5) 事業の取得を決定するに至った主な根拠

TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANYは長年にわたり、米国子会社TEIKOKU USA INC.指定の修理工場としてキャンドモータポンプの修理サービス事業を行ってきたことであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月25日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支払った現金	3,995千米ドル
取得原価		3,995千米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

1,919千米ドル

- (2) 発生原因

主として、キャンドモータポンプの修理サービス体制の拡充によって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	516千米ドル
固定資産	1,559
資産合計	2,076

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当該注記5. は監査証明を受けておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,375.22円	1株当たり純資産額	1,417.70円
1株当たり当期純利益金額	78.08円	1株当たり当期純利益金額	82.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	737,014	774,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,014	774,055
期中平均株式数(株)	9,439,636	9,439,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,875,712	2,698,396
受取手形	423,794	425,439
売掛金	2,981,837	3,371,681
製品	154,807	196,689
仕掛品	281,236	339,183
原材料及び貯蔵品	733,682	694,967
前払費用	15,509	12,514
繰延税金資産	249,058	317,195
関係会社短期貸付金	253,895	218,440
未収入金	335,223	303,629
その他	23,715	10,545
貸倒引当金	△900	△900
<b>流動資産合計</b>	<b>7,327,572</b>	<b>8,587,782</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,908,230	1,904,793
減価償却累計額	△967,897	△1,018,422
建物(純額)	940,333	886,370
構築物	250,169	251,369
減価償却累計額	△172,801	△182,148
構築物(純額)	77,367	69,221
機械及び装置	2,385,589	2,182,910
減価償却累計額	△1,853,549	△1,744,946
機械及び装置(純額)	532,039	437,963
車両運搬具	28,417	28,417
減価償却累計額	△26,013	△27,016
車両運搬具(純額)	2,404	1,400
工具、器具及び備品	663,494	698,630
減価償却累計額	△600,583	△629,227
工具、器具及び備品(純額)	62,911	69,402
土地	767,199	767,199
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△922	△1,660
リース資産(純額)	2,767	2,029
建設仮勘定	16,734	29,843
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,401,757</b>	<b>2,263,430</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,605	4,966
ソフトウェア仮勘定	62,787	130,187
電話加入権	4,154	4,154
<b>無形固定資産合計</b>	<b>74,547</b>	<b>139,308</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	993,825	1,014,484
関係会社株式	518,756	702,496
出資金	530	530
関係会社出資金	700,286	716,797
従業員に対する長期貸付金	17,678	15,292
関係会社長期貸付金	1,288,500	1,438,500
長期前払費用	3,786	3,127
保険積立金	13,140	14,803
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	144,858	150,482
その他	34,853	35,211
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	3,728,015	4,103,525
固定資産合計	6,204,320	6,506,264
資産合計	13,531,893	15,094,047
負債の部		
流動負債		
支払手形	547,883	793,867
買掛金	174,229	271,523
リース債務	774	774
未払金	212,240	234,909
未払費用	—	69,004
未払法人税等	—	337,179
未払消費税等	51,737	—
前受金	16,477	16,028
預り金	86,841	185,543
製品保証引当金	33,765	51,748
賞与引当金	251,270	276,342
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	24,483	57,506
流動負債合計	1,424,703	2,319,428
固定負債		
長期未払費用	142,351	196,119
リース債務	2,130	1,356
退職給付引当金	547,768	561,245
役員退職慰労引当金	95,196	113,496
固定負債合計	787,448	872,216
負債合計	2,212,151	3,191,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	193,342	188,370
別途積立金	5,311,000	5,611,000
繰越利益剰余金	1,543,993	1,819,099
利益剰余金合計	7,193,611	7,763,745
自己株式	△9,281	△9,501
株主資本合計	11,205,767	11,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,974	126,719
評価・換算差額等合計	113,974	126,719
純資産合計	11,319,742	11,902,401
負債純資産合計	13,531,893	15,094,047

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,529,459	8,944,168
売上原価		
製品期首たな卸高	283,225	154,807
当期製品製造原価	5,173,082	6,041,542
合計	5,456,307	6,196,350
製品期末たな卸高	154,807	196,689
製品売上原価	5,301,499	5,999,660
売上総利益	2,227,960	2,944,508
販売費及び一般管理費		
販売手数料	62,381	30,292
荷造運搬費	160,999	189,569
広告宣伝費	20,852	8,574
製品保証引当金繰入額	33,765	50,547
役員報酬	109,237	117,892
給料及び手当	514,663	497,435
賞与	100,415	107,650
賞与引当金繰入額	87,301	76,962
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	61,601	62,110
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	101,546	108,570
交際費	20,156	21,885
旅費及び交通費	68,392	66,662
賃借料	116,038	108,292
租税公課	41,743	43,622
減価償却費	28,525	24,515
研究開発費	298,076	320,939
その他	276,332	217,731
販売費及び一般管理費合計	2,145,327	2,096,553
営業利益	82,632	847,954
営業外収益		
受取利息	30,974	26,255
受取配当金	409,438	378,398
受取賃貸料	23,429	22,130
経営指導料	8,337	7,210
助成金収入	63,468	—
その他	26,999	26,734
営業外収益合計	562,648	460,728
営業外費用		
支払利息	2,255	1,172
為替差損	33,051	192,424
その他	8	4,431
営業外費用合計	35,315	198,028
経常利益	609,964	1,110,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	118,844	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	118,844	1
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	981	2,271
投資有価証券売却損	—	77
投資有価証券評価損	—	13,333
関係会社株式評価損	73,371	—
特別損失合計	74,352	15,682
税引前当期純利益	654,456	1,094,973
法人税、住民税及び事業税	143,748	418,520
法人税等調整額	△20,102	△82,473
法人税等合計	123,645	336,046
当期純利益	530,810	758,926

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198,314	193,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	△4,971
当期末残高	193,342	188,370
別途積立金		
前期末残高	5,011,000	5,311,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,311,000	5,611,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,497,004	1,543,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
当期変動額合計	46,988	275,106
当期末残高	1,543,993	1,819,099
利益剰余金合計		
前期末残高	6,851,594	7,193,611



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
当期変動額合計	342,016	570,134
当期末残高	7,193,611	7,763,745
自己株式		
前期末残高	△9,028	△9,281
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	△253	△219
当期末残高	△9,281	△9,501
株主資本合計		
前期末残高	10,864,004	11,205,767
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
自己株式の取得	△253	△219
当期変動額合計	341,763	569,914
当期末残高	11,205,767	11,775,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,681	113,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,655	12,745
当期変動額合計	170,655	12,745
当期末残高	113,974	126,719
純資産合計		
前期末残高	10,807,323	11,319,742
当期変動額		
剰余金の配当	△188,794	△188,792
当期純利益	530,810	758,926
自己株式の取得	△253	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,655	12,745
当期変動額合計	512,418	582,659
当期末残高	11,319,742	11,902,401

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 前野理生(現 技術開発本部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 高橋昇(非常勤顧問 就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 田中久継(現 監査室長)

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 苅尾耕蔵

#### ③ 就任予定日

平成23年6月29日

### (2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	14,433,563	22.1
電子部品事業	2,258,863	6.8
その他事業	521,302	14.0
合計	17,213,729	19.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	14,121,371	13.9	4,289,995	13.8
電子部品事業	2,130,815	△1.8	70,000	△64.7
その他事業	425,159	22.1	140,658	27.6
合計	16,677,346	11.8	4,500,653	10.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポンプ事業	13,602,529	10.6
電子部品事業	2,258,931	6.8
その他事業	394,724	20.0
合計	16,256,185	10.3

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	2,408,300	16.3	2,451,876	15.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。